

長岡徳治著「平成物語」長岡徳治氏 2009年4月刊を読む(3)

ゼロからの再出発

1. 2017年10月、通貨の混乱はついに行き着くところまで行き着いた。政府の発表する物価インデックスが政治的思惑によって過小表示されているという噂が広まり、小売店の正札は公表インデックスによって書き換えることを止めて、ドルベースで表示されるようになった。

2. 鳥羽内閣の支持率は一桁にまで下がった。政府はすでに財政支出は極限にまで切り詰め、公定歩合はインフレのためもあるが年間1000%にまで上げており、もはやケインズ政策で打てる手は打ちつくしてお手上げの状態であった。万策尽きた内閣はまさに責任を放り出すような形で総辞職した。

同年末、高倉内閣が発足した。高倉は他にこの難局を敢えて引き受けようとする政治家がない中で、「インフレ退治のためには手段を選ばぬ」ことを公約して国民の支持を集めた。彼の内閣は発足後ただちにかねて準備していた政策を発表した。その第一歩は国債相場への介入停止であった。その政策は多くのエコノミストに好感をもって迎えられた。それまで国債の市場価格維持のために日銀に既発行国債を買い支えさせてきたが、それをやめさせた結果、国債相場は暴落した。また既発行国債をより金利の高い新規国債に置き換える事を中止した結果、国債発行額の増加は止まった。ハイパーインフレの中で既発行国債の償還額、利息支払額が維持された結果、財政の負担は画期的に低下した。しかし多くのエコノミストの期待に反して、ハイパーインフレは終息しなかった。

国債を保有していた金融機関や一般国民が国債相場の暴落によって大損害を被ったにも関わらずインフレが終息しなかったことで、内閣の責任を追及する声が高まった。

3. しかし高倉内閣は発足直後からインフレ対策研究グループを発足させ、日本のインフレのメカニズムを調査していた。

その調査結果によると、財政収支が黒字化し、国債の日銀引受もなくなった現在でもハイパーインフレが続く原因は、企業や国民のインフレに対する生活防衛策そのもであった。企業は先週のインフレ率を反映する形で翌週の給与レベルを決めていた。また商店はドルベースで商品の価格を表示していたが、実際の支払いに使う通貨は日本円であり、ドルと円との交換レイトは、先週のレイトを先週のインフレ率で修正した「今週の予想為替レイト」を使っていた。つまり一旦始まったインフレが永遠に続くメカニズムが、経済の中に織り込まれてしまっていたのである。

インフレ対策研究グループは、世界各国の過去のハイパーインフレの事例をしらべ、このメカニズムを中断するためにはどのような対策が有効であるかを調査していた。

高倉首相は2018年4月からインフレは絶対になくすと公約し、その時にあわせてあらゆる政策を集中投入する事を宣言した。

通貨は完全にUSドルに連動させ、そのことを徹底させるために通貨の呼称も日本ドルとした。日本ドルは米ドルとの交換を保証された。その実効性を確保するため、政府は外貨保有高に連動させる形で日本ドルの発行限度を決めることを定めた。日本の通貨の呼称をドルにする事に対し

ては、右翼・国粹主義団体から猛烈な反対運動が起こった。しかし高倉は迷うことなく自らの方針を貫いた。通貨発行額が外貨保有額によって制限されるため、自動的に金融は超緊縮状態になった。

賃金や年金は、2017 年度最後の週にインデックス連動が禁止されたために、15 %減少した状態で固定された。ハイパーインフレが始まって以来の目減り分も含めると、8 年間で 3 分の 1 以下になっただろう。

国債市場価格は、高倉内閣発足後 3 ヶ月間日銀が買い支えをしなかったために暴落し、またハイパーインフレの中で新規発行国債に買い換えられなかったために、半年前の額面がそのまま継続し、実質価値は 20 分の 1 にまで低下した。国債を保有している銀行の経営が危ないという噂が金融関係者の間でささやかれ始めた。

取り付け騒動を懸念した高倉内閣は突如、預金封鎖をする事を発表した。国民一人について 1 ヶ月あたり 500 日本ドルしか引き出せないことになったのである。国民の受けたショックは想像を超えるものだった。

預金封鎖の結果、金持ちも突然ぎりぎりの生活に追い込まれた。封鎖されている預金が何時引き出せるようになるかわからないため、預金通帳が額面の 20 %で売買されるようになった。

一方で、住宅や自動車など、預金封鎖のために新たに買うことが不可能になった資産が貴重なものになった。しかし預金封鎖によって新たに購入できる者がいなくなったため、取引はほとんど停止し、本当の価値がどのくらいのものであるか、誰にもわからなくなった。

4 . 通常であれば、これだけで内閣がつぶれるほどのショックを国民に与えたのである。当然、非難の声が充満した。労働組合や年金受給者、国債保有者の代表が政府に対して抗議を行った。

しかし、何はともあれハイパーインフレが解消したことは事実だった。時間が経過するにつれて、政府がハイパーインフレに終止符を打った事を評価する声の方が大きくなった。

国民は損害を被ったが、考えてみれば、被害はハイパーインフレによってもたらされたものであり、その責任は以前の内閣が負うべきものである。特に国債保有者の損害が大きかったのは、信用すべからざる物を信用するという過ちを犯した国債保有者本人が責を負って当然である。国債の価値を維持しようとした過去の内閣の政策は、国債保有者の負うべき責を国民全体に負わせようとした政策の過ちであった。新内閣は過去の内閣の過ちをはっきり国民の目に見える形で示しただけである。

5 . 多くの国民が資産を失ったが、全員がゼロからの再出発をするしかないではないか。この新政策が気に食わないからといって、以前のハイパーインフレ状態に戻ることは誰も望まなかった。

多くの経済評論家は、金融秩序が回復した事を評価した。それにいたる過程である程度の不公平はあったが、その犠牲の上にもたらされた新経済秩序を大切にすべきであろう。年金生活者など弱者はひどい眼にあい、福祉国家の夢は破れた。その結果人口減少は加速するかもしれない。しかし実力相応につましくやる他なかるう。

P208 ~ 212

[コメント]

ハイパーインフレが収束したあとどのように過ごしたらよいのか。長岡徳治さんの近未来経済小説「平成物語」ほど参考になるものはない。

- 2010 年 5 月 6 日 林明夫記 -